

平成30年度

補正予算に関する説明書

(12月補正予算)

坂井市

目 次

会 計 別 補 正 予 算 総 括 表	1
坂 井 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第4号)	2
坂 井 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算 (第2号)	24
坂 井 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 補 正 予 算 (第1号)	31
坂 井 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第1号)	38
坂 井 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第1号)	48

会計別補正予算総括表

(単位：千円)

会 計	補正予算	補正前の 予算額	補正 予算額	補正後の 予算額
1. 坂井市一般会計	補正予算 (第4号)	40,062,574	620,790	40,683,364
2. 坂井市国民健康保険特別会計	補正予算 (第2号)	8,425,051	△ 3,899	8,421,152
3. 坂井市後期高齢者医療特別会計	補正予算 (第1号)	931,615	380	931,995
4. 坂井市水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	補正予算 (第1号)	3,773,564	1,016	3,774,580
5. 坂井市公共下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	補正予算 (第1号)	5,714,074	3,206	5,717,280
6. 坂井市農業集落排水事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	—	—	—	—
7. 坂井市病院事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	—	—	—	—
総 計 (1～7 計)		58,906,878	621,493	59,528,371

坂井市一般会計補正予算（第4号）

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	3,901,082	19,875	3,920,957
15 県支出金	4,263,913	32,378	4,296,291
16 財産収入	78,107	36,000	114,107
17 寄附金	660,801	1,650	662,451
19 繰越金	887,634	283,442	1,171,076
20 諸収入	1,310,851	22,445	1,333,296
21 市債	4,441,700	225,000	4,666,700
歳入合計	40,062,574	620,790	40,683,364

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	308,212	1,061	309,273				1,061	
2 総務費	6,304,229	74,755	6,378,984	20,500		6,758	47,497	
3 民生費	12,186,642	462,570	12,649,212	32,249	225,000		205,321	
4 衛生費	3,944,360	25,319	3,919,041				25,319	
5 労働費	99,103	620	99,723				620	
6 農林水産業費	3,218,646	30,057	3,248,703	496		7,135	23,418	
7 商工費	1,059,918	9,810	1,069,728				9,810	
8 土木費	3,210,511	58,390	3,268,901				58,390	
10 教育費	4,056,422	8,846	4,065,268			1,650	7,196	
歳出合計	40,062,574	620,790	40,683,364	52,253	225,000	15,543	327,994	

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫負担金	2,938,354	19,782	2,958,136	2 児童福祉費負担金	19,782	子どものための教育・保育給付費負担金 2,282 障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金 17,500
計	3,008,279	19,782	3,028,061			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	284,178	93	284,271	2 児童福祉費補助金	140	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金 730 保育対策総合支援事業費補助金 590
				7 子ども・子育て支援事業交付補助金	233	子ども・子育て支援事業交付補助金 233
計	876,319	93	876,412			

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	992,493	11,411	1,003,904	2 児童福祉費負担金	11,411	子どものための教育・保育給付費負担金 2,686 障害児通所給付費県費負担金 8,668 障害児相談支援給付費県費負担金 57
計	1,367,133	11,411	1,378,544			

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	575,397	963	576,360	3 児童福祉費補助金	963	子ども・子育て支援事業交付補助金 233 ひとり親家庭児童学習支援事業補助金 730
5 農林水産業費県補助金	1,739,886	496	1,739,390	1 農業費補助金	496	収益性の高い水田農業経営確立支援事業(整備事業)補助金 496
計	2,731,798	467	2,732,265			

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	162,406	20,500	182,906	5 選挙費委託金	20,500	知事・県議会議員選挙事務委託金 20,500
計	164,982	20,500	185,482			

(款) 16 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	28,000	36,000	64,000	1 土地建物売却収入	36,000	土地建物売却収入(監理課) 36,000
計	28,001	36,000	64,001			

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

2 指定寄附金	660,800	1,650	662,450	1 指定寄附金	1,650	指定寄附金(教育総務課) 1,650
計	660,801	1,650	662,451			

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	887,634	283,442	1,171,076	1 前年度繰越金	283,442	前年度繰越金 283,442
計	887,634	283,442	1,171,076			

(款) 20 諸収入

(項) 6 雑入

6 雑入	793,723	22,445	816,168	2 総務費雑入	12,932	下水道公社退職手当負担金 14 派遣職員人件費負担金 6,330 その他総務費雑入(企画情報課) 6,174 越前三国競艇企業団退職手当特別負担金 414
				7 農林水産業費雑入	9,513	多面的機能支払交付金返還金 9,513
計	795,123	22,445	817,568			

(款) 21 市債

(項) 1 市債

16 合併特例事業債	2,955,000	225,000	3,180,000	1 合併特例事業債	225,000	合併特例事業債	225,000
計	4,441,700	225,000	4,666,700				

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1議会費	308,212	1,061	309,273				1,061	2給 料	150	職員人件費(議会) 430 職員人件費(議会) 430 議会運営事業 631 議会運営事業 631
								3職員手当等	1,561	
								4共 済 費	650	
計	308,212	1,061	309,273				1,061			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1一般管理費	3,813,911	30,527	3,844,438			6,758	23,769	2給 料	23,500	職員人件費(総務) 30,527 職員人件費(総務) 30,527
								3職員手当等	11	
								4共 済 費	54,016	
5財産管理費	431,368	32,000	463,368				32,000	13委 託 料	1,700	財産管理事業 32,000 財産管理事務事業 32,000
								15工事請負費	30,300	
8情報管理費	364,902	3,752	361,150				3,752	14使用料及び賃借料	660	情報管理事業 660 庁内情報管理事業 660 広域圏事業 3,092 広域圏事務事業 3,092
								19負担金、補助及び交付金	3,092	
計	5,509,260	58,775	5,568,035			6,758	52,017			

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

1税務総務費	265,000	5,950	270,950				5,950	2給 料	5,300	職員人件費(税務) 5,950 職員人件費(税務) 5,950
								3職員手当等	350	

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

								4 共 済 費	1,000	
計	405,836	5,950	411,786				5,950			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民 基本台帳 費	193,808	9,270	184,538				9,270	2 給 料	4,300	職員人件費(戸籍) 職員人件費(戸籍)	9,270 9,270
								3 職員手当等	1,870		
								4 共 済 費	3,100		
計	193,808	9,270	184,538				9,270				

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理 委員会費	17,814	50	17,864				50	2 給 料	120	職員人件費(選挙) 職員人件費(選挙)	50 50
								3 職員手当等	20		
								4 共 済 費	50		
6 知事・県 議会議員 選挙費	0	20,500	20,500	20,500				1 報 酬	1,325	知事・県議会議員選挙事業 知事・県議会議員選挙事業	20,500 20,500
								3 職員手当等	3,532		
								8 報 償 費	104		
								11 需 用 費	1,767		
								12 役 務 費	1,853		
								13 委 託 料	7,029		
								14 使用料及び 賃借料	94		

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18備品購入費	4,796		
計	40,677	20,550	61,227	20,500			50			

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1統計調査 総務費	14,657	1,830	12,827				1,830	2給 料	700	職員人件費(統計) 職員人件費(統計)	1,830 1,830
								3職員手当等	530		
								4共 済 費	600		
計	22,289	1,830	20,459				1,830				

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

1監査委員 費	41,626	580	42,206				580	2給 料	400	職員人件費(監査) 職員人件費(監査)	580 580
								3職員手当等	1,080		
								4共 済 費	100		
計	41,626	580	42,206				580				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1社会福祉 総務費	506,502	80,351	586,853				80,351	2給 料	4,600	職員人件費(社会福祉) 職員人件費(社会福祉) 臨時福祉給付金給付事業 臨時福祉給付金給付事業	7,550 7,550 72,801 72,801
								3職員手当等	4,050		
								4共 済 費	1,100		
								23償還金、利子	72,801		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

								及び割引料			
2障害児(者)福祉費	2,279,710	33,321	2,313,031				33,321	23償還金、利子及び割引料	33,321	心身障害者福祉事業 心身障害者福祉事務事業	33,321 33,321
3社会福祉施設費	58,546	250,000	308,546		225,000		25,000	13委託料	3,400	社会福祉施設管理運営事業 丸岡総合福祉保健施設管理運営事業	250,000 250,000
								15工事請負費	246,600		
計	4,418,531	363,672	4,782,203		225,000		138,672				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1児童福祉総務費	721,234	40,163	761,397	26,225			13,938	2給料	2,500	職員人件費(児童福祉) 職員人件費(児童福祉) 子ども・子育て支援運営事業 子ども・子育て支援運営事業 障害児通所支援事業 障害児通所支援事業	1,800 1,800 2,087 2,087 39,876 39,876
								3職員手当等	3,850		
								4共済費	450		
								11需用費	10		
								12役務費	600		
								13委託料	1,577		
								20扶助費	35,000		
								23償還金、利子及び割引料	4,776		
3母子父子福祉費	337,905	0	337,905							財源更正	
4保育園費	4,411,060	23,507	4,434,567	6,024			17,483	2給料	1,000	職員人件費(保育園) 職員人件費(保育園) 保育業務委託事業	3,300 3,300 7,128
								3職員手当等	2,100		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	4,400	私立保育所保育業務委託事業 7,128 私立保育所運営支援事業 885 私立保育所運営支援事業 885 特別保育事業 1,130 特別保育事業 1,130 施設型給付費負担金 17,664 施設型給付費負担金 17,664	
						13委 託 料	863			
						19負担金、補助 及び交付金	18,152			
						23償還金、利子 及び割引料	7,792			
5児童福祉 施設費	307,291	13,771	321,062				13,771	23償還金、利子 及び割引料	13,771	放課後児童対策事業 13,771 放課後児童対策事業 13,771
計	7,346,755	77,441	7,424,196	32,249			45,192			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1生活保護 総務費	48,407	825	49,232				825	23償還金、利子 及び割引料	825	生活困窮者自立支援事業 825 生活困窮者自立支援事業 825
2生活保護 扶助費	318,000	12,082	330,082				12,082	23償還金、利子 及び割引料	12,082	生活保護事業 12,082 生活保護事業 12,082
計	366,407	12,907	379,314				12,907			

(款) 3 民生費

(項) 4 国民年金事務取扱費

1国民年金 事務取扱 費	54,942	8,550	63,492				8,550	2給 料	4,000	職員人件費(年金) 8,550 職員人件費(年金) 8,550
								3職員手当等	2,700	
								4共 済 費	1,850	

(款) 3 民生費

(項) 4 国民年金事務取扱費

計	54,942	8,550	63,492				8,550			
---	--------	-------	--------	--	--	--	-------	--	--	--

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1保健衛生 総務費	1,230,519	25,699	1,204,820				25,699	2給料	10,000	職員人件費(保健衛生) 職員人件費(保健衛生) 国民健康保険事業 国民健康保険特別会計繰出金	21,800 21,800 3,899 3,899
								3職員手当等	4,900		
								4共済費	6,900		
								28繰出金	3,899		
8後期高齢 者医療費	1,167,086	380	1,167,466				380	28繰出金	380	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療事業	380 380
計	2,907,380	25,319	2,882,061				25,319				

(款) 5 労働費

(項) 1 労働総務費

1労働総務 費	8,950	620	9,570				620	2給料	80	職員人件費(労務) 職員人件費(労務)	620 620
								3職員手当等	400		
								4共済費	140		
計	8,950	620	9,570				620				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

1農業委員 会費	49,640	2,900	52,540				2,900	2給料	400	職員人件費(農業委員会) 職員人件費(農業委員会)	2,900 2,900
								3職員手当等	3,300		
2農業総務 費	213,322	7,280	220,602				7,280	2給料	1,600	職員人件費(農業) 職員人件費(農業)	7,280 7,280
								3職員手当等	6,050		

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	370		
3 農業振興費	1,680,157	158	1,679,999	496			338 19 負担金、補助及び交付金	158	水田農業振興事業 743 水田農業大規模化・園芸導入事業 743 経営支援事業 585 新規就農者定住促進等支援事業 585	
5 農地費	893,402	7,135	900,537			7,135	23 償還金、利子及び割引料	7,135	多面的機能支払交付金事業 7,135 多面的機能支払交付金事業 7,135	
計	3,009,048	17,157	3,026,205	496		7,135	10,518			

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1 水産業総務費	9,563	4,400	13,963				4,400	2 給 料	2,300	職員人件費(水産業) 職員人件費(水産業)	4,400
								3 職員手当等	850		4,400
								4 共 済 費	1,250		
2 水産業振興費	99,758	8,500	108,258				8,500	19 負担金、補助及び交付金	8,500	水産業経営支援事業 8,500 水産業経営支援事業 8,500	
計	109,321	12,900	122,221				12,900				

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

1 商工総務費	24,090	3,980	28,070				3,980	2 給 料	500	職員人件費(商工) 職員人件費(商工)	3,980
								3 職員手当等	3,200		3,980

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

								4 共 済 費	280		
3観光総務費	77,591	5,830	83,421				5,830	2給 料	2,500	職員人件費(観光) 職員人件費(観光)	5,830
								3職員手当等	2,930		5,830
								4共 済 費	400		
計	1,059,918	9,810	1,069,728				9,810				

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1土木総務費	297,178	39,490	336,668				39,490	2給 料	2,300	職員人件費(土木) 職員人件費(土木) 土木事業 県営事業負担金	510
								3職員手当等	2,890		510
								4共 済 費	1,100		40,000
								19負担金、補助及び交付金	40,000		40,000
計	297,178	39,490	336,668				39,490				

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1道路橋りょう総務費	54,043	13,620	67,663				13,620	2給 料	4,800	職員人件費(道路橋りょう) 職員人件費(道路橋りょう)	13,620
								3職員手当等	5,520		13,620
								4共 済 費	3,300		
計	1,432,988	13,620	1,446,608				13,620				

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

1河川総務	22,313	1,240	23,553				1,240	2給 料	300	職員人件費(河川)	1,240
-------	--------	-------	--------	--	--	--	-------	------	-----	-----------	-------

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
費							3職員手当等	780	職員人件費(河川)	1,240
							4共 済 費	160		
計	22,313	1,240	23,553				1,240			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1都市計画 総務費	61,281	3,900	57,381				3,900	2給 料	1,700	職員人件費(都市計画) 職員人件費(都市計画)	3,900
								3職員手当等	1,400		3,900
								4共 済 費	800		
4公園費	70,129	7,200	77,329				7,200	15工事請負費	7,200	公園管理事業 公園管理事業	7,200 7,200
計	1,356,256	3,300	1,359,556				3,300				

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

1住宅管理 費	85,682	740	86,422				740	2給 料	180	職員人件費(住宅) 職員人件費(住宅)	740
								3職員手当等	480		740
								4共 済 費	80		
計	101,776	740	102,516				740				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

2事務局費	165,977	1,090	164,887			1,500	2,590	2給 料	2,500	職員人件費(教育)	2,590
-------	---------	-------	---------	--	--	-------	-------	------	-------	-----------	-------

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

								3職員手当等	2,190	職員人件費(教育) 教育委員会事務局事業 教育委員会事務局事業	2,590
								4共 済 費	2,280		1,500
								19負担金、補助 及び交付金	1,500		1,500
計	273,779	1,090	272,689			1,500	2,590				

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1学校管理 費	433,729	2,550	436,279			50	2,500	2給 料	3,000	職員人件費(小学校) 職員人件費(小学校) 小学校管理事業 小学校管理事業	5,700
								3職員手当等	400		5,700
								4共 済 費	2,300		8,250
								7賃 金	2,000		8,250
								11需 用 費	6,200		
								18備品購入費	50		
2教育振興 費	208,567	1,500	210,067				1,500	20扶 助 費	1,500	児童就学援助事業 児童就学援助事業	1,500 1,500
計	642,296	4,050	646,346			50	4,000				

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

1学校管理 費	115,722	8,486	124,208			100	8,386	2給 料	3,800	職員人件費(中学校) 職員人件費(中学校) 中学校管理事業 中学校管理事業	8,100
								3職員手当等	2,200		8,100
								4共 済 費	2,100		386
								7賃 金	2,214		386

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11 需用費	2,500		
							18 備品購入費	100		
計	269,247	8,486	277,733			100	8,386			

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育 総務費	276,766	11,800	288,566				11,800	2 給料	7,500	職員人件費(社会教育) 職員人件費(社会教育)	11,800
								3 職員手当等	3,700		11,800
								4 共済費	600		
8 文化振興 費	294,370	650	295,020				650	11 需用費	650	文化施設管理運営事業 みくに龍翔館管理運営事業	650 650
計	779,765	12,450	792,215				12,450				

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

1 保健体育 総務費	543,095	18,000	525,095				18,000	2 給料	9,800	職員人件費(保健体育) 職員人件費(保健体育)	18,000
								3 職員手当等	2,600		18,000
								4 共済費	5,600		
2 体育振興 費	40,679	1,300	41,979				1,300	8 報償費	1,300	スポーツ振興事業 スポーツ振興事業	1,300 1,300
4 学校給食 費	1,159,427	1,650	1,161,077				1,650	2 給料	1,200	職員人件費(学校給食) 職員人件費(学校給食)	1,650
								3 職員手当等	1,650		1,650

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

								4 共 済 費	1,200	
計	2,091,335	15,050	2,076,285				15,050			

給 与 費 明 細 書

【一般会計】

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他の手当	計				
補正後	長 等	2		20,760	6,954 (3.35)	51	27,765	8,424	36,189	その他の手当は通勤手当
	議 員	26	126,120		42,251 (3.35)		168,371	48,012	216,383	
	その他の特別職	1,270	132,343				132,343	5,938	138,281	
	計	1,298	258,463	20,760	49,205	51	328,479	62,374	390,853	
補正前	長 等	2		20,760	6,851 (3.3)	51	27,662	8,739	36,401	その他の手当は通勤手当
	議 員	26	126,120		41,620 (3.3)		167,740	48,012	215,752	
	その他の特別職	1,254	131,018				131,018	5,938	136,956	
	計	1,282	257,138	20,760	48,471	51	326,420	62,689	389,109	
比較	長 等	0	0	0	103	0	103	△ 315	△ 212	
	議 員	0	0	0	631	0	631	0	631	
	その他の特別職	16	1,325	0	0	0	1,325	0	1,325	
	計	16	1,325	0	734	0	2,059	△ 315	1,744	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	701		2,456,164	1,386,520	3,842,684	1,323,779	5,166,463	
補 正 前	702		2,474,334	1,352,000	3,826,334	1,289,288	5,115,622	
比 較	△ 1		△ 18,170	34,520	16,350	34,491	50,841	

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当
	職員手当	補 正 後	53,468	19,759	34,684	7,534	190,480	3,474
補 正 前		50,718	19,059	34,054	7,984	175,284	3,316	2,554
比 較		2,750	700	630	△ 450	15,196	158	336
の内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当			
	補 正 後	80,140	569,736	392,330	32,025			
	補 正 前	77,570	564,586	385,780	31,095			
	比 較	2,570	5,150	6,550	930			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 18,170	給与改定に伴う増減分	5,658	平均改定率 0.24% 改定実施時期 平成30年4月	
		その他の増減分	△ 23,828	職員数の異動状況 現に在職する職員数 計 補正後 701人 701人 補正前 702人 702人 増減 △1人 △1人 会計間異動・その他	
職員手当等	34,520	制度改正に伴う増減分	12,147	勤勉手当の引上げ 0.05月	
		その他の増減分	22,373	会計間異動・その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	293,162	284,048
	平均給与月額(円)	303,258	292,626
	平均年齢(歳)	39.4	52.1
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	293,010	278,911
	平均給与月額(円)	302,578	285,427
	平均年齢(歳)	39.8	51.9

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度(改定予定) 一般行政職(円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600	146,000
短 大 卒	158,300	—	
大 学 卒	180,700	180,700	

ウ 等級別職員数

区 分		級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
一般行政職	平成30年12月1日現在	職員数(人)	171	111	91	86	127	27	24	10	647
		構成比(%)	26.4	17.2	14.1	13.3	19.6	4.2	3.7	1.5	100
	平成29年12月1日現在	職員数(人)	172	91	93	88	128	26	23	9	630
		構成比(%)	27.3	14.4	14.8	14.0	20.3	4.1	3.7	1.4	100
技能労務職	平成30年12月1日現在	職員数(人)			27	22	1				50
		構成比(%)			54.0	44.0	2.0				100
	平成29年12月1日現在	職員数(人)		2	33	18	2				55
		構成比(%)		3.6	60.0	32.8	3.6				100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主査	主任	参事・課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能員	技能員	技能員	技能員	技能員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	697	647	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	673	624	49	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	88	75	13
		3号給 (人)	34	34	0
		4号給 (人)	551	515	36
比 率 (B)/(A) (%)	96.6	96.4	98.0		
補正前	職員数 (A) (人)	700	650	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	672	623	49	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	60	50	10
		3号給 (人)	38	38	
		4号給 (人)	574	535	39
比 率 (B)/(A) (%)	96.0	95.8	98.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	改定予定

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.28	0.31
支給対象職員の比率(%) (平成30年12月1日現在)	20.66	22.26
保育業務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と同じ	
通 勤 手 当	国と同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	8,450,329	8,452,721	40,900	737,636	7,755,985
(1) 総務	1,320,932	1,898,834	2,900	63,954	1,837,780
(2) 民生	50,830	43,908		6,966	36,942
(3) 衛生	186,754	163,999		12,895	151,104
(4) 労働			8,000		8,000
(5) 農林水産	1,092,001	919,139		158,414	760,725
(6) 商工	11,380	9,500		1,880	7,620
(7) 土木	1,230,463	1,041,712		163,040	878,672
(8) 公営住宅	876,990	901,584		111,794	789,790
(9) 教育	3,680,979	3,474,045	30,000	218,693	3,285,352
2 災害復旧債			※1 11,400		11,400
3 その他	35,857,741	38,792,882	5,251,300	2,494,719	41,549,463
(1) 減税補てん債	506,236	403,279		104,080	299,199
(2) 臨時財政対策債	17,433,884	17,768,593	1,420,000	1,208,407	17,980,186
(3) 地域再生事業債	75,278	68,441		6,838	61,603
(4) 辺地対策事業債	287,515	284,256	6,500	37,952	252,804
(5) 合併特例事業債	17,367,948	20,179,533	※2 3,815,800	1,084,785	22,910,548
(6) 地域総合整備資金貸付事業債	29,296	23,440		5,856	17,584
(7) 臨時税収補てん債	34,503				0
(8) 減収補てん債	50,927	30,722		20,283	10,439
(9) 退職手当債	72,154	26,518		26,518	0
(10) 公共施設等適正管理推進事業債		8,100	9,000		17,100
合 計	44,308,070	47,245,603	5,303,600	3,232,355	49,316,848

※1：平成29年度からの繰越分（1,100千円）を含む。

※2：平成29年度からの繰越分（635,800千円）を含む。

坂井市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
7 繰入金	526,871	3,899	522,972
歳入合計	8,425,051	3,899	8,421,152

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	120,794	3,899	116,895			3,899	
歳出合計	8,425,051	3,899	8,421,152			3,899	

2 歳 入

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	526,871	3,899	522,972	2 職員給与費等繰入金	3,899	職員給与費等繰入金 3,899
計	526,871	3,899	522,972			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	105,715	3,899	101,816			3,899		2給料	800	職員人件費 職員人件費	3,899
								3職員手当等	1,719		3,899
								4共済費	1,380		
計	107,118	3,899	103,219			3,899					

給 与 費 明 細 書

【国民健康保険特別会計】

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	9		30,904	17,568	48,472	15,217	63,689	
補正前	9		31,704	19,287	50,991	16,597	67,588	
比 較	0	0	△ 800	△ 1,719	△ 2,519	△ 1,380	△ 3,899	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	600	376	697	3,700	0	6,847	4,668	680
	補正前	600	576	497	3,900	519	7,447	5,168	580
	比 較	0	△ 200	200	△ 200	△ 519	△ 600	△ 500	100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 800	給与改定に伴う増減分	89	平均改定率 0.29% 改定実施時期 平成30年4月	
		その他の増減分	△ 889	職員数の異動状況 現に在職する職員数 計 補正後 9人 9人 補正前 9人 9人 増減 0人 0人 会計間異動・その他	
職員手当等	△ 1,719	制度改正に伴う増減分	146	勤勉手当の引上げ 0.05月	
		その他の増減分	△ 1,865	会計間異動・その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職		区 分	一 般 行 政 職	
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	280,855	平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	287,188
	平均給与月額(円)	291,511		平均給与月額(円)	301,566
	平均年齢(歳)	36.1		平均年齢(歳)	37.0

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度(改定予定) 一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	158,300	—
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分		級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
一般行政職	平成30年12月1日現在	職員数(人)	4		1	2	2				9
		構成比(%)	44.5	0.0	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	100
	平成29年12月1日現在	職員数(人)	3	1		3	2				9
		構成比(%)	33.3	11.1	0.0	33.4	22.2	0.0	0.0	0.0	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主査	主任	参事・課長補佐	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分			合計	代表的な職種		区 分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職					一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数	(A) (人)	9	9		補正前	職員数	(A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9			昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)					号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)						2号給 (人)				
		3号給 (人)	2	2				3号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7				4号給 (人)	9	9		
	比 率	(B)/(A) (%)	100	100			比 率	(B)/(A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	改定予定

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当 無

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と同じ	
通 勤 手 当	国と同じ	

坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	237,484	380	237,864
歳入合計	931,615	380	931,995

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	28,568	380	28,948			380	
歳出合計	931,615	380	931,995			380	

2 歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	28,484	380	28,864	1 事務費繰入金	380	事務費繰入金 380
計	237,484	380	237,864			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	26,333	380	26,713			380		2給料	350	職員人件費 職員人件費	380
								3職員手当等	150		380
								4共済費	180		
計	26,333	380	26,713			380					

給 与 費 明 細 書

【後期高齢者医療特別会計】

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	3		9,445	5,621	15,066	4,857	19,923	
補正前	3		9,095	5,771	14,866	4,677	19,543	
比較	0		350	△ 150	200	180	380	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	180	324	195	700	519	2,148	1,555	0
	補正前	180	324	195	1,000	519	2,098	1,455	0
	比較	0	0	0	△ 300	0	50	100	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明			備 考	
給 料	350	給与改定に伴う増減分	34	平均改定率	0.36%			
		改定実施時期		平成30年4月				
給 料	350	その他の増減分	316	職員数の異動状況				
				現に在職する職員数				
				補正後	3 人	計		3 人
				補正前	3 人	計		3 人
増減	0 人	計	0 人					
職員手当等	△ 150	制度改正に伴う増減分	54	会計間異動・その他				
		勤勉手当の引上げ	0.05月					
		その他の増減分	△ 204	会計間異動・その他				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職		区 分	一 般 行 政 職	
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	259,166	平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	246,200
	平均給与月額(円)	286,900		平均給与月額(円)	270,333
	平均年齢(歳)	34.0		平均年齢(歳)	32.1

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度(改定予定) 一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	158,300	—
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分		級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
一 般 行 政 職	平成30年12月1日現在	職員数(人)	2				1				3
		構成比(%)	66.6	0.0	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	0.0	100
	平成29年12月1日現在	職員数(人)	2				1				3
		構成比(%)	66.6	0.0	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	0.0	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主査	主任	参事・課長補佐	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分			合計	代表的な職種		区 分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職					一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	3	3		補 正 前	職 員 数	(A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3			昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)					1号給	(人)			
		2号給	(人)					2号給	(人)			
		3号給	(人)					3号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3			4号給	(人)	3	3	
比 率	(B)/(A) (%)	100	100		比 率	(B)/(A) (%)	100	100				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	改定予定

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当 無

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	国と同じ	
通 勤 手 当	国と同じ	

坂井市水道事業会計補正予算（第1号）

1. 実施計画

平成 30 年度 坂井市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			1,864,205	634	1,864,839	
	2 営業外収益		216,993	634	217,627	
		4 雑収益	4,871	634	5,505	その他雑収益（不課税） 634

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,811,064	544	1,811,608	
	1 営業費用		1,744,672	544	1,745,216	
		2 配水及び給水費	235,045	660	235,705	給料 350 手当 130 法定福利費 180
		4 総 係 費	197,007	△ 116	196,891	給料 100 手当 160 法定福利費 △70 賃借料 △306

(2) 資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,962,500	472	1,962,972	
	1 建設改良費		1,651,269	△ 1,169	1,650,100	
		6 事務費	26,661	△ 1,169	25,492	給料 △500 手当 △719 法定福利費 50
	2 企業債償還金		308,231	1,641	309,872	
		1 企業債償還金	308,231	1,641	309,872	財政融資資金 1,641

2. キャッシュ・フロー

平成30年度 坂井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	23,685
	減価償却費	577,444
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 270
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	629
	長期前受金戻入額	△ 138,013
	受取利息及び受取配当金	△ 4,109
	支払利息	62,376
	有形固定資産除却額 (△は益)	5,080
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 80,780
	未払金の増減額 (△は減少)	1,041
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,718
	小計	443,365
	利息及び配当金の受取額	4,109
	利息の支払額	△ 62,376
	業務活動によるキャッシュ・フロー	385,098
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,536,828
	有形固定資産の売却・受贈による収入	15,000
	負担金による収入	24,355
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,497,473
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,485,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,872
	貸付金回収による収入	50,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,828
	資金の増加額	113,453
	資金期首残高	2,461,030
	資金期末残高	2,574,483

3. 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員		4		17,136		9,397	26,533	8,681	35,214
	資本勘定支弁職員		4		11,697		6,714	18,411	6,224	24,635
	合計		8		28,833		16,111	44,944	14,905	59,849
補正前	損益勘定支弁職員		4		16,686		9,107	25,793	8,571	34,364
	資本勘定支弁職員		4		12,197		7,433	19,630	6,174	25,804
	合計		8		28,883		16,540	45,423	14,745	60,168
比較	損益勘定支弁職員		0		450		290	740	110	850
	資本勘定支弁職員		0		△ 500		△ 719	△ 1,219	50	△ 1,169
	合計		0		△ 50		△ 429	△ 479	160	△ 319

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外・休日 勤務手当	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	614	872	517		1,900	519
補正前	714	972	417		1,900	1,038
比較	△ 100	△ 100	100	0	0	△ 519
区分	管理職特殊 勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後		6,832	4,857			
補正前		6,802	4,697			
比較	0	30	160	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 50	給与改定に伴う増減分	66 平均改定率 0.23% 改定実施時期 平成30年4月	
		その他の増減分	△ 116 職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 補正後 8人 8人 補正前 8人 8人 増減 0人 0人 会計間異動・その他	
手当	△ 429	制度改正に伴う増減分	151 勤勉手当の引上げ 0.05 月	
		その他の増減分	△ 580 会計間異動・その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	296,412
	平均給与月額 (円)	319,712
	平均年齢 (歳)	39.1
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	291,962
	平均給与月額 (円)	311,812
	平均年齢 (歳)	38.1

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
短大卒	158,300	158,300
大学卒	180,700	180,700

(3) 等級別職員数

区 分	企 業 職					
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	8級	0	0.0	4級	1	12.5
	7級	0	0.0	3級	2	25.0
	6級	0	0.0	2級	2	25.0
	5級	2	25.0	1級	1	12.5
	計			8人		
平成29年12月1日現在	8級	0	0.0	4級	1	12.5
	7級	0	0.0	3級	2	25.0
	6級	0	0.0	2級	2	25.0
	5級	2	25.0	1級	1	12.5
	計			8人		

(4) 昇給

区 分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職員数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12(月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 2%~20%加算	

(7) 特殊勤務手当 無

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との同異
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

平成30年度 坂井市水道事業会計予定貸借対照表
 (平成31年3月31日)
 資産の部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		197,200,990	
	ロ 建物	616,134,803		
	減価償却累計額	<u>△ 317,891,221</u>	298,243,582	
	ハ 構築物	23,047,829,948		
	減価償却累計額	<u>△ 11,548,583,988</u>	11,499,245,960	
	ニ 機械及び装置	3,123,117,080		
	減価償却累計額	<u>△ 2,322,922,892</u>	800,194,188	
	ホ 車輛及び運搬具	14,185,723		
	減価償却累計額	<u>△ 9,655,474</u>	4,530,249	
	ヘ 工具器具及び備品	33,586,664		
	減価償却累計額	<u>△ 30,787,631</u>	2,799,033	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			12,802,214,002
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>906,429</u>	
	無形固定資産合計			906,429
	(3) 投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		269,000,000	
	ロ 長期貸付金		150,000,000	
	ハ 出資金		7,100,000	
	貸倒引当金		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>426,100,000</u>
	固定資産合計			13,229,220,431
2	流動資産			
	(1) 現金預金			2,574,483,366
	(2) 未収金	113,965,152		
	貸倒引当金	<u>△ 6,546,601</u>	107,418,551	
	(3) 有価証券			0
	(4) 貯蔵品			4,624,329
	(5) 前払費用			
	(6) 前払金			0
	(7) 未収収益			
	貸倒引当金		<u>0</u>	
	(8) その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			2,686,526,246
3	繰延資産			<u>0</u>
	資産合計			<u>15,915,746,677</u>

負債の部

(単位：円)

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,998,816,682		
	ロ その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		4,998,816,682	
	(2) リース債務			
	(3) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>171,291,063</u>		
	引当金合計		171,291,063	
	(4) その他固定負債		<u>1,600,020</u>	
	固定負債合計			5,171,707,765
5	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	259,064,542		
	ロ その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		259,064,542	
	(2) 未払金		392,522,066	
	(3) 前受金		19,775	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,703,860		
	ロ 法定福利費引当金	<u>495,192</u>		
	引当金合計		3,199,052	
	(5) その他流動負債		<u>7,592,009</u>	
	流動負債合計			662,397,444
6	繰延収益			
	長期前受金		6,546,589,945	
	収益化累計額		<u>△ 3,659,508,321</u>	
	繰延収益合計			<u>2,887,081,624</u>
	負債合計			<u><u>8,721,186,833</u></u>

資 本 の 部

(単位：円)

7 資 本 金			6,856,523,878
8 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	12,342,000		
ロ 受贈財産評価額	<u>10,561,160</u>		
資本剰余金合計		22,903,160	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	181,060,000		
ロ 建設改良積立金	110,429,036		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,643,770</u>		
利益剰余金合計		<u>315,132,806</u>	
剰余金合計			<u>338,035,966</u>
資 本 合 計			<u>7,194,559,844</u>
負債資本合計			<u>15,915,746,677</u>

坂井市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

1. 実施計画

平成30年度 坂井市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(1) 収益の収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業費用		3,139,382	645	3,140,027		
	1	営業費用	2,758,558	645	2,759,203		
		1	管 渠 費	189,339	0	189,339	給 料 80 手 当 △ 150 法定福利費 70
		4	総 係 費	101,522	645	102,167	手 当 655 法定福利費 △ 10

(2) 資本的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	資本的支出		2,574,692	2,561	2,577,253		
	1	建設改良費	568,466	2,561	571,027		
		5	事 務 費	35,327	2,561	37,888	給 料 1,600 手 当 601 法定福利費 360

2. キャッシュ・フロー

平成30年度 坂井市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(単位：千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 106,241
減価償却費(△は減少)	1,887,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 263
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	147
長期前受金戻入額	△ 878,670
受取利息及び受取配当金	△ 90
支払利息	376,006
有形固定資産除却損益(△は益)	△ 8,329
未収金の増減額(△は増加)	3,633
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,271
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
小計	1,267,000
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	△ 376,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,084
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 402,828
有形固定資産の受贈	2,000
無形固定資産の取得による支出	△ 115,657
国庫補助金等による収入	31,741
負担金による収入	29,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,836
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,126,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,953,226
建設改良費等の財源に充てるための他会計補助金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 50,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	175,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,593
資金の増加額	△ 265,345
資金期首残高	1,419,538
資金期末残高	1,154,193

3. 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	収益勘定支弁職員	5		16,552			9,950	26,502	8,553	35,055	
	資本勘定支弁職員		4		15,752			9,599	25,351	7,912	33,263
	合計		9		32,304			19,549	51,853	16,465	68,318
補正前	収益勘定支弁職員		5		16,472			9,445	25,917	8,493	34,410
	資本勘定支弁職員		3		14,152			8,998	23,150	7,552	30,702
	合計		8		30,624			18,443	49,067	16,045	65,112
比較	収益勘定支弁職員		0		80			505	585	60	645
	資本勘定支弁職員		1		1,600			601	2,201	360	2,561
	合計		1		1,680			1,106	2,786	420	3,206

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		補正後	716	1,324	411		2,700
	補正前	816	1,224	211		1,900	1,875
	比較	△ 100	100	200	0	800	△ 674
	区分	管理職特殊 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後		7,770	5,427			
	補正前		7,350	5,067			
	比較	0	420	360	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明			
給料	1,680	給与改定に伴う増減分	81	平均改定率	0.25%		
		その他の増減分	1,599	改定実施時期	平成30年4月		
				職員数の異動状況			
				現に在職する職員数	その他	計	
				補正後	9人	9人	
				補正前	8人	8人	
				増減	1人	1人	
				職員数の増・会計間異動・その他			
手当	1,106	制度改正に伴う増減分	175	勤勉手当の引上げ	0.05月		
		その他の増減分	931	職員数の増・会計間異動・その他			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	300,166
	平均給与月額 (円)	330,944
	平均年齢 (歳)	40.0
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	314,187
	平均給与月額 (円)	350,025
	平均年齢 (歳)	43.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
短大卒	158,300	158,300
大学卒	180,700	180,700

(3) 等級別職員数

区 分	企 業 職					
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	8級	0	0.0	4級	2	22.2
	7級	0	0.0	3級	0	0.0
	6級	1	11.1	2級	1	11.1
	5級	2	22.2	1級	3	33.4
	計 9 人					
平成29年12月1日現在	8級	0	0.0	4級	2	25.0
	7級	1	12.5	3級	0	0.0
	6級	0	0.0	2級	1	12.5
	5級	2	25.0	1級	2	25.0
	計 8 人					

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		企業職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12(月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 2%~20%加算	

(7) 特殊勤務手当 無

(8) その他の手当

区分	一般会計との同異
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

平成30年度 坂井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	184,672,910	
	ロ 建 物	1,341,969,602	
	減価償却累計額	<u>△ 1,026,613,271</u>	315,356,331
	ハ 構 築 物	61,572,453,915	
	減価償却累計額	<u>△ 17,189,131,012</u>	44,383,322,903
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,200,588,230	
	減価償却累計額	<u>△ 1,827,542,527</u>	1,373,045,703
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	1,082,747	
	減価償却累計額	<u>△ 678,205</u>	404,542
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	782,157	
	減価償却累計額	<u>△ 668,902</u>	113,255
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		46,256,915,644
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	<u>3,114,468,544</u>	
	無形固定資産合計		<u>3,114,468,544</u>
	固定資産合計		49,371,384,188
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,154,193,026
(2)	未 収 金	26,692,895	
	貸倒引当金	<u>△ 4,860,117</u>	21,832,778
(3)	貯 蔵 品		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>1,176,025,804</u>
	資 産 合 計		<u><u>50,547,409,992</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>23,357,722,403</u>		
企業債合計		23,357,722,403	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>100,000,000</u>		
他会計借入金合計		100,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 修繕引当金	<u>33,800,000</u>		
引当金合計		<u>33,800,000</u>	
固定負債合計			23,491,522,403
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,882,238,201</u>		
企業債合計		1,882,238,201	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>50,000,000</u>		
他会計借入金合計		50,000,000	
(3) 未払金		282,196,213	
(4) 前受金		389	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	3,796,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>702,000</u>		
引当金合計		4,498,000	
(6) その他流動負債		<u>56,828</u>	
流動負債合計			2,218,989,631
5 繰延収益			
長期前受金		32,408,593,362	
収益化累計額		<u>△ 10,366,926,924</u>	
繰延収益合計			22,041,666,438
負債合計			<u><u>47,752,178,472</u></u>

		資 本 の 部	(単位：円)
6	資 本 金		2,345,454,194
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金		
	ロ 国県補助金	74,643,051	
	ハ 他会計補助金		
	ニ 受贈財産評価額	<u>3,597,216</u>	
	資本剰余金合計		78,240,267
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	283,801,711	
	ロ 建設改良積立金	170,000,000	
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>82,264,652</u>	
	利益剰余金合計		<u>371,537,059</u>
	剰余金合計		<u>449,777,326</u>
	資 本 合 計		<u>2,795,231,520</u>
	負債資本合計		<u><u>50,547,409,992</u></u>

